

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		農業公社運営事業		担当課		農政畜産課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
				担当G		農政グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計 1	款 6	項 1	目 3	備考	ア	作業受託面積	ha	3,500 3,479	3,500 3,172	3,500 3,134	3,500 /	3,500 /	3,500 /
（個別目標）	2	1	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金・補助及び交付金					イ	農用地利用権設定面積	ha	212 206	212 92	212 71	212 /	100 /	100 /
（施策）	1	1	担い手の育成・確保	対象	公益財団法人志布志市農業公社					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする							ア	研修生の新規就農者数	人	2 2	3 2	3 2	3 /	3 /	3 /
（施策）	2	2	新規就農総合支援プロジェクト	事業期間	H7 年度～ 年度（ 年間）					イ								
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	研修等事業が無くなると新規就農者が激減することや、農作業受委託事業が無くなると機械投資が増え、コストがかかったり、規模縮小や農家所得の減少につながる。						
		財源内訳	その他特定財源	千円														
		一般財源	千円	27,516	27,820	28,580	28,142	28,142	28,142									
		事業費計 (A)	千円	27,516	27,820	28,580	28,142	28,142	28,142									
		所要人員 (年間)	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150									
		人件費概算 (B)	千円	0	840	840	840	840	840									
(A) + (B)		千円	27,516	28,660	29,420	28,982	28,982	28,982										
(2)事業概要																		
事業目的	農業従事者の高齢化や後継者不足の中で、研修事業、農作業受委託事業等を支援し、農家のコスト低減、農業後継者の育成確保を図り、地域農業の活性化に繋げる。								効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	農業公社の構成主要団体であり、各種会議等の参加及び負担金支払事務があるとともに、事業計画と事業執行並びに市の財政悪化を防止するため、指導及び監督に従事するので職員での対応が必要である。							
事業内容	新規就農者研修事業、農作業受託事業の実施に関し、農業公社運営経費の一部を負担をする。																	
開始経緯	意欲的な担い手農家の農業生産活動の支援、新規就農希望者に対する研修事業に取り組むことにより、担い手農家を育成確保するとともに、地域農業の振興と農村の活性化を図るための事業を展開するために活力ある地域農業に寄与し得る機関として、農業公社を設立した。								達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	農作業受委託事業については、離農者が増え農地が地域の担い手に集約してきている中、受委託実績は減少傾向から微増ではあるが増加傾向に転じている。それにより農家の機械投資の抑制を図っている。							
実施状況	令和5年度全体事業費 226,655,398円（事業活動収入） (1) 市負担金 28,580,000円 (2) そお鹿児島農協負担金 6,259,462円 (3) あおぞら農協負担金 4,209,731円																	
成果	令和5年度実績 (1) 農作業受託 3,134ha (2) 農地利用集積事業 農地利用権設定 186件 71.4ha 内訳（出し手農家141件、受け手農家45件） (3) 研修等事業 2組4名研修（第26期生）																	
課題	研修終了後の就農地の確保に苦慮している。 受託作業機械の更新費用が大きいため、適正なメンテナンスと計画的な更新を指導している。								改革改善案	研修制度については、研修希望者への周知のため、農業公社や関係機関と連携を図りながら、地域内外において、引き続きPR活動に努める必要がある。								

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		新規就農支援事業		担当課		農政畜産課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
				担当G		農政グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)				(実績)							
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		予算科目	1	6	1	3		ア	就農届出書受理件数			6	6	6	2	6	6
(個別目標)		振興計画体系	2	1次産業が発展し続けるまち		主な費目	負担金・補助及び交付金					イ	支援金の交付件数			6	6	6	2	6	6
(施策)		振興計画体系	1	担い手の育成・確保		対象	新規就農者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする								ア	営農継続者（就農継続報告書提出者）数			27	27	27	27	27	27
(施策)		総合戦略	2	新規就農総合支援プロジェクト		事業期間	H24 年度～ 年度（ 年間）					イ									
(1)総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		市の基幹産業である農業の振興を継続するためには、担い手の育成・確保が重要な案件のひとつであることから市が行う必要があり、就農した方が、営農継続のきっかけとなることで、成果向上が期待できる。							
		財源内訳	その他特定財源	千円																	
		財源内訳	一般財源	千円	3,000	1,500	2,500	1,000	3,000	3,000											
		事業費計	(A)	千円	3,000	1,500	2,500	1,000	3,000	3,000											
		所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100												
		人件費概算	(B)	千円	0	560	560	560	560	560											
				(A) + (B)	千円	3,000	2,060	3,060	1,560	3,560											
(2)事業概要																					
事業目的	新規就農者や農業後継者として就農意欲の喚起を図るため、支援金を交付する。										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		新規就農後に就農届け出書を受審審査することで、次年度に予算措置すべき額の確定が可能であり、就農後新規就農者の補助金申請に基づき、補助金交付決定及び確定を同時に行うことで事務量の軽減を図っている。 経営開始資金（最長3年間・最高年150万円）や県内市町村の類似事業と比べて補助額は適当と考えられる。							
事業内容	平成24年4月1日以降に新たに専門的に就農し、次の要件のいずれにも該当する者に1回に限り50万円を交付する。 ①市内に住所を有し、かつ、市内に農業の基盤の8割以上が存する者、②就農後1年以内に就農届け出書を提出した者の内、就農届提出後1年以上経過し、今後も継続して農業に従事する意思があると認められる者、③就農時の年齢が50歳未満の者、④農業次世代人材投資資金（経営開始型）の対象とされない者																				
開始経緯	農業就業人口の大幅な減少と高齢化の進展に伴い、耕作放棄地の増加や農業農村集落が危機的状況となっている現状を踏まえ、将来の農業を担う意欲のある人材の育成及びその確保を図る必要があるため。平成22年度で農業農村家業再生支援事業（毎月5万円を24月支給）の受付が終了したことから本事業を開始した。平成22年の議会の一般質問で、農業後継者対策として祝金制度を取り組んでほしいとの要請があった。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		毎年度、一定数の後継者等新規就農者が確保でき、担い手の確保が図られている。また、営農継続報告書を提出させることにより、継続的な営農が図られており、定着につながっている。							
実施状況	市内に住所を有し、就農日において50歳未満で、新たに専門的に就農してから1年経過し、今後も継続的に就農する意思があると認められる者に対し、1人50万円（1回限り）の支援金を交付する。 令和5年度実績 (1) 交付者 5名（野菜2人、畜産2名、花木1名） (2) 交付額 2,500,000円																				
成果	就農してから1年経過した後、6か月以内に支援金（1人50万円）の交付を受けられる事業であり、また、支援金交付後5年間は毎年就農継続報告を提出することで営農継続のきっかけとなり、成果の向上が図られた。										改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了				
課題	新規就農者の確実な定着のために、営農指導を更に充実したい。																				

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		農業経営収入保険加入推進事業		担当課	農政畜産課				(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度						
				担当G	農政グループ				活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	3	予算科目	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				1	6	1	3	備考	ア	新規加入者数	人	20 44	20 25	20 20	20	20	20
(個別目標)		2	1	次産業が発展し続けるまち	主な費目				負担金・補助及び交付金				イ									
(施策)		1	1	担い手の育成・確保	対象				農業者（個人にあっては住所を、法人にあっては本社をそれぞれ市内に有するもの）で当該資金の借入者				成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)		総合戦略			事業期間				R2 年度～ R6 年度（ 5 年間）				ア	継続加入者数	人	111 107	131 144	60 66	60	60	60	
(施策)													イ									
(1) 総事業費の推移		単位		3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	台風、豪雨災害、病虫害被害など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクの増加により、国が新たな共済制度（農業経営収入保険）を創設し加入を推進している中で、加入促進に繋がる。										
	財源内訳	その他特定財源	千円																			
	一般財源	千円	10,654	10,776	4,815	5,172	5,172	5,172														
	事業費計 (A)	千円	10,654	10,776	4,815	5,172	5,172	5,172														
	所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050														
	人件費概算 (B)	千円	0	280	280	280	280	280														
(A) + (B)		千円	10,654	11,056	5,095	5,452	5,452	5,452														
(2) 事業概要																						
事業目的	台風、豪雨災害、病虫害被害など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクの増加により、国が新たな共済制度（農業経営収入保険）を創設し、新型コロナウイルス感染症の拡大等で、更に危機感の高まっている農業者の状況を鑑み、農業経営収入保険への加入を推進する。												効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	農業共済組合と連携を図り、推進から補助金申請までを農業共済組合で行うことにより、事務の効率化が図られる。							
事業内容	農業経営収入保険に加入した経営主の、過去5年間の平均収入（保険期間を含まない）に対して補助金を交付する。																					
開始経緯	台風、豪雨災害、病虫害被害など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクの増加により、国が新たな共済制度（農業経営収入保険）を創設し、新型コロナウイルス感染症の拡大等で、更に危機感の高まっている農業者の状況を鑑み、農業経営収入保険への加入を推進する。												達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	市内すべての認定農業者等担い手が、リスク回避のため継続加入すること。							
実施状況	直近5年を限度とする青色申告によって算定された収入保険における対象収入額を平均した額に、初回申請分は0.5%（上限150,000円）、2年目から3年目申請分は0.3%（上限100,000円）を乗じて得た額（1,000円未満の端数が生じた場合はその端数を切り捨てる）を支給。																					
成果	令和5年度実績 86件（新規20件、継続66件）の加入促進が図れた。												改革 改善案	拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了								
課題																						

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		経営所得安定対策事業（農業再生協議会運営事業）				担当課		農政畜産課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
						担当G		農政グループ		活動指標（実施状況）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）		
						会計	款	項	目				備考	（実績）	（実績）	（実績）				
まちづくりプラン（基本目標）	振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				予算科目	1	6	1	3									
（個別目標）	2	1次産業が発展し続けるまち				主な費目	負担金・補助及び交付金					ア	総会開催数	回	2 3	2 2	2 2	2 2	2 2	
（施策）	2	1次産業の振興				対象	市内に住所を有する水田農家					イ	作付調査筆数	筆	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000
（基本目標）	総合戦略											成果指標（成果・効果）	単位	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	（目標） （実績）	
（施策）						事業期間	H23 年度～ 年度（ 年 年間）					ア	水稻作付面積	ha	634 513	634 486	634 491	634	634	634
												イ								
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	5,943	8,101	6,118	6,656	6,656	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	米の生産調整が平成29年度までで廃止となり、地域協議会で生産の目安を生産者へ情報提供している。経営所得安定対策等の支援を活用したことにより、WCS用稲や加工用米等の作付面積の拡大、生産者の農業経営の安定することから政策体系と結びつく。								
		その他特定財源	千円																	
		一般財源	千円	1,121	863	1,002	1,280	1,280	1,280											
		事業費計 (A)	千円	7,064	8,964	7,120	7,936	7,936	7,936											
		所要人員 (年間)	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000											
		人件費概算 (B)	千円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800											
		(A) + (B)	千円	23,864	25,764	23,920	24,736	24,736	24,736											
(2) 事業概要										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	国の制度自体の改正がない以上、成果を下げずに事業費の削減は望めない。また、本事業の制度が見直されることに、事務量は増加してきており削減余地はない。								
事業目的	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、戦略作物への作付転換を促し、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指す。																			
事業内容	地域における需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、経営所得安定対策制度の推進、水田を活用した国の戦略作物及び地域の実情に即した産地交付金を活用し、市の重点作物等の振興を図る。								達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図る。									
開始経緯	平成16年度の米政策改革に伴い、地域の需要に応じた米の生産の推進、水田農業構造改革の推進、水田を利用した作物の産地づくりの推進等に資することを目的として創設され、市町村合併により平成19年度に志布志市水田農業推進協議会に統一され、平成23年度から戸別所得補償制度の本格実施に伴い、志布志市農業再生協議会に名称を変更した。国による米の生産数量目標の配分が平成30年度で廃止され、主食用米からWCS用稲や加工用米等に転換する生産者が増える傾向である。																			
実施状況	水稻や転作物の面積確認、米の生産数量目標の設定など経営所得安定対策制度の事業推進に必要な経費として、志布志市農業再生協議会へ補助金を交付した。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、経営所得安定対策事業の地区別説明会を中止し、送付チラシ及び窓口での個別対応としたことから生産者の理解が深まり、農業所得の向上に努めることができたため、今後も個別対応としていく。								改革改善案	拡充		○ 現状維持	改善	効率化	廃止終了					
成果	(1) 水田活用の直接支払交付金 343,021千円 うち戦略作物助成231,955千円（飼料用、加工用米）、うち産地交付金82,641千円（野菜、飼料作物） うち産地交付金（県）、28,424千円（飼料用米、加工用米） (2) 畑作物の直接支払い交付金 27,069千円（そば）									広報等で事業の周知を図り、加入申請者の増加を目指す。併せて国による米の生産数量目標の配分が平成30年度で廃止されたことに対する、所得安定の対策を関係機関と検討する必要がある。 当該事業で雇用している嘱託職員を当事業で雇用することにより、事務を一本化することで、再生協議会全体として事務処理に係る時間や経費を削減する。										
課題	これまでの国の大幅な制度改正により、事務局の主体が行政となったため、行政の関与する割合が高くなり、年々事務量が増えている。 特に、令和4年度の制度改正による今後5年間で一度も水稻作付が行われない農地においては、令和9年度以降、交付対象としない方針が示されたところであり、生産者に見直し内容についての周知を徹底するとともに水田機能を有する農地を協議会で整理する必要がある。																			

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		新規就農者等機械設備高騰緊急対策事業				担当課		農政畜産課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度												
						担当G		農政グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)											
						会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)													
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				予算科目	1	6	1	3			10	10	10	10											
(個別目標)		2	1次産業が発展し続けるまち				主な費目	負担金・補助及び交付金																					
(施策)		1	担い手の育成・確保				対象	新規就農者				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)									
(基本目標)		1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする										(実績)	(実績)	(実績)														
(施策)		2	新規就農総合支援プロジェクト				事業期間	R5 年度～ 年度（ 年間）																					
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価																		
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市の基幹産業である農業の振興を継続するためには、担い手の育成・確保が重要な案件のひとつである。就農した方が、安定的な経営を行っていくために資材高騰分に対して支援する必要がある。																	
		その他特定財源	千円																										
		一般財源	千円			2,644	972	972	972																				
		事業費計 (A)	千円	0	0	2,644	972	972	972																				
		所要人員 (年間)	人			0.100	0.100	0.100	0.100																				
		人件費概算 (B)	千円	0	0	560	560	560	560																				
(A) + (B)		千円	0	0	3,204	1,532	1,532	1,532																					
(2)事業概要																													
事業目的	農業資材全般の高騰に伴い、ハウス建設費及び付帯設備費が高騰している状況であり、新規就農者等が新たに就農する際に、初期投資の増加が経営の大きな負担となっているため、高騰分に対して支援する。																		効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	現在、ハウス建設費の補助率が65%、ハウス付帯設備の補助率が1／3である。今回1／6支援することで、ハウス付帯設備の補助率が1／2となり、新規就農者の営農継続意欲及び、経営の安定化が図れる。								
事業内容	ハウス建設に際し、資材高騰前の令和3年度の建設費と比較し、3割以上の増加が認められる場合には、ハウス付帯設備費の1／6相当額を支援する。																												
開始経緯	令和4年度以降、農業資材全般の高騰により、ハウス建設費、ハウス付帯設備費が令和3年度と比較して、約1.5倍となっているため、新規就農者の借入金が急激に増加している。就農後、安定的な経営を行っていくために資材高騰分に対して支援する必要がある。																		達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	毎年度、一定数の後継者等新規就農者が確保でき、担い手の確保が図られる。								
実施状況																													
成果																			改革 改善案	拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題																													